



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社アーク

上場取引所 東大

コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 荒木 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 土生田 充功

TEL 06-6260-1801

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	69,470	△27.8	1,462	—	1,024	—	216	—
22年3月期第3四半期	96,154	△59.7	△5,183	—	△5,613	—	△15,987	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.18	—
22年3月期第3四半期	△234.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	110,334	7,131	2.7	44.46
22年3月期	116,613	8,472	3.4	58.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,026百万円 22年3月期 3,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△22.3	2,000	—	700	—	200	—	2.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	68,101,592株	22年3月期	68,101,592株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	22,200株	22年3月期	22,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	68,079,407株	22年3月期3Q	68,074,911株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国における失業率の高止まりや、欧州主要国における緊縮財政に伴う内需の停滞といった下押し要因があるものの、中国をはじめとするアジア地域で内需の拡大と外需の持ち直しにより拡大傾向にある等、総じて景気は緩やかに回復しました。国内経済においても、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円高の進行や雇用情勢悪化の継続等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」の2年目である当連結会計年度において、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業においては、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を図っております。また、金型支援事業においては、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を展開しております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役職員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育や、業務プロセス標準化を推進しております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の、連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当第3四半期連結累計期間末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益及び営業利益の合計額を示しております。)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	連結損益 計算書	内、当第3四半 期連結累計期間 末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当第3四半 期連結累計期間 末までに連結除 外した子会社	差引
売上高 (百万円)	96,154	34,385	61,769	69,470	—	69,470
売上総利益 (百万円)	10,631	2,620	8,011	13,001	—	13,001
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	△5,183	△724	△4,459	1,462	—	1,462

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69,470百万円(前年同期比27.8%減)、営業利益1,462百万円(前年同期は営業損失5,183百万円)となりました。また、持分法による投資利益525百万円及び助成金収入228百万円等の営業外収益1,327百万円を計上する一方で、支払利息1,181百万円及び為替差損289百万円等の営業外費用1,764百万円を計上した結果、経常利益1,024百万円(前年同期は経常損失5,613百万円)となりました。さらに、固定資産売却益200百万円及び貸倒引当金戻入額184百万円等の特別利益611百万円を計上する一方で、事業構造改善費用363百万円及び投資有価証券評価損237百万円等の特別損失1,321百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益315百万円となり、税金費用267百万円及び少数株主損失168百万円を控除後の四半期純利益は216百万円(前年同期は四半期純損失15,987百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①開発支援事業

開発支援事業におきましては、第2四半期に引き続き、国内では、自動車メーカーの開発に関連する試作品需要において回復傾向が持続し、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野における需要が回復基調にあります。その結果、売上高は26,448百万円、営業利益は1,589百万円となりました。

②金型支援事業

金型支援事業におきましては、国内では、特に輸送機器分野の金型製造において、受注が低調に推移し、販売価格の低下がみられる一方、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移致しました。その結果、売上高は43,021百万円、営業利益は408百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、110,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,278百万円減少致しました。これは主に、借入金を返済したこと、及び連結子会社でありました韓国アークの子会社2社を連結の範囲から除いたことによるものであります。

その結果、流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少し、53,881百万円となりました。これは主に、仕掛品が2,073百万円（うち連結除外影響額1,334百万円）減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,359百万円減少し、56,453百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産が3,740百万円（うち連結除外影響額1,363百万円）減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,937百万円減少し、103,203百万円となりました。これは主に、借入金が3,215百万円（うち連結除外影響額762百万円）減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,341百万円減少し、7,131百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,513百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して1,906百万円減少し、15,889百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,714百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益315百万円、減価償却費3,352百万円、売上債権の増加額1,677百万円、たな卸資産の増加額552百万円、仕入債務の増加額1,301百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,597百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入637百万円、有形固定資産の取得による支出3,120百万円、有形固定資産の売却による収入628百万円、連結範囲変更会社売却による収入246百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,306百万円となりました。これは短期借入金の純増加額が1,692百万円あったものの、長期借入金の純減少額2,711百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益216百万円を計上したものの、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を計上しており、また、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「事業再構築及び連結経営への転換」と位置付けた初年度は、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にを行い、概ね事業再構築が完了致しました。

従いまして、「ARRK24」の2年目である当連結会計年度においては、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組み、重点施策を推進してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,087	17,084
受取手形及び売掛金	24,170	24,265
有価証券	840	848
商品及び製品	1,356	978
仕掛品	6,176	8,250
原材料及び貯蔵品	2,180	1,898
繰延税金資産	501	365
その他	3,116	3,436
貸倒引当金	△550	△1,327
流動資産合計	53,881	55,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,132	30,942
減価償却累計額	△16,550	△16,190
建物及び構築物 (純額)	13,582	14,751
機械装置及び運搬具	49,200	53,610
減価償却累計額	△39,148	△41,716
機械装置及び運搬具 (純額)	10,051	11,893
工具、器具及び備品	11,271	11,563
減価償却累計額	△9,124	△9,678
工具、器具及び備品 (純額)	2,147	1,885
土地	13,968	14,881
建設仮勘定	915	504
有形固定資産合計	40,664	43,917
無形固定資産		
のれん	5,533	5,850
その他	611	782
無形固定資産合計	6,145	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719	6,189
長期貸付金	1,511	1,557
繰延税金資産	160	183
その他	3,110	3,141
貸倒引当金	△858	△807
投資その他の資産合計	9,643	10,262
固定資産合計	56,453	60,812
資産合計	110,334	116,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,057	12,410
短期借入金	49,623	41,884
1年内返済予定の長期借入金	12,664	12,201
リース債務	319	404
未払金	1,384	1,985
未払法人税等	241	336
未払費用	2,124	2,078
繰延税金負債	62	91
賞与引当金	545	554
事業構造改善引当金	—	794
その他	5,946	5,317
流動負債合計	84,969	78,058
固定負債		
社債	1,011	951
長期借入金	10,834	22,249
リース債務	559	688
繰延税金負債	2,680	2,660
再評価に係る繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	2,424	2,645
役員退職慰労引当金	147	150
その他	549	708
固定負債合計	18,234	30,082
負債合計	103,203	108,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	△22,445	△22,983
自己株式	△24	△24
株主資本合計	9,344	8,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	△6
土地再評価差額金	△263	△263
為替換算調整勘定	△6,089	△4,575
評価・換算差額等合計	△6,317	△4,845
少数株主持分	4,104	4,511
純資産合計	7,131	8,472
負債純資産合計	110,334	116,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	96,154	69,470
売上原価	85,522	56,469
売上総利益	10,631	13,001
販売費及び一般管理費	15,815	11,538
営業利益又は営業損失(△)	△5,183	1,462
営業外収益		
受取利息	232	131
為替差益	312	—
助成金収入	896	228
持分法による投資利益	—	525
その他	778	442
営業外収益合計	2,219	1,327
営業外費用		
支払利息	1,714	1,181
為替差損	—	289
シンジケートローン手数料	360	—
持分法による投資損失	257	—
その他	318	294
営業外費用合計	2,649	1,764
経常利益又は経常損失(△)	△5,613	1,024
特別利益		
固定資産売却益	630	200
投資有価証券売却益	292	4
貸倒引当金戻入額	80	184
関係会社株式売却益	670	—
前期損益修正益	243	—
子会社清算益	365	—
その他	177	221
特別利益合計	2,459	611
特別損失		
固定資産除売却損	278	83
事業構造改善費用	6,171	363
投資有価証券評価損	—	237
減損損失	4,684	—
貸倒引当金繰入額	1,743	80
その他	685	556
特別損失合計	13,564	1,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,718	315
法人税、住民税及び事業税	305	422
法人税等調整額	△470	△154
法人税等合計	△164	267
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47
少数株主損失(△)	△566	△168
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,987	216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,718	315
減価償却費	4,882	3,352
のれん償却額	299	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△215	△166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,793	△113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△613	△1
固定資産除売却損益(△は益)	△318	△116
事業構造改善費用	6,171	363
減損損失	4,684	—
受取利息及び受取配当金	△259	△149
支払利息	1,714	1,181
売上債権の増減額(△は増加)	9,011	△1,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	106	△552
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,841	1,301
その他の流動資産の増減額(△は増加)	369	△293
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△250	14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,868	1,125
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△29	△40
その他	△769	△719
小計	5,148	4,099
利息及び配当金の受取額	307	254
利息の支払額	△1,728	△1,256
法人税等の支払額	△1,073	△554
法人税等の還付額	825	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,516	△3,045
定期預金の払戻による収入	3,056	3,292
投資有価証券の取得による支出	△85	△7
投資有価証券の売却による収入	572	22
関係会社株式の取得による支出	△128	△79
関係会社株式の売却による収入	237	637
有形固定資産の取得による支出	△3,299	△3,120
有形固定資産の売却による収入	1,326	628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,260	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,625	246
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,258	101
短期貸付金の増減額(△は増加)	455	71
長期貸付けによる支出	△684	△67
長期貸付金の回収による収入	144	34
その他	191	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,892	△1,597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,249	1,692
長期借入れによる収入	9,836	380
長期借入金の返済による支出	△15,250	△3,092
社債の発行による収入	—	97
社債の償還による支出	△79	△59
少数株主への配当金の支払額	△166	△18
その他	△603	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,512	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,356	△739
現金及び現金同等物の期首残高	27,838	16,629
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△685	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,796	15,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益216百万円を計上したものの、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を計上しており、また、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。

<中期経営計画「ARRK24」の基本方針>

- ①新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。
- ②個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。
- ③グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。

前連結会計年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手し、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にを行い、概ね事業再構築が完了致しました。

「ARRK24」の2年目である当連結会計年度においては、以下のとおり「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業において、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を図っております。また、金型支援事業において、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を展開しております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役員員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育や、業務プロセスの標準化を推進しております。

なお、これまで主要3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しておりましたが、借入実行残高が実質的にコミットメント枠の上限で推移しておりましたことから、新たなコミットメントライン契約は締結せず、各行個別に、借入残高の全額についての継続契約を締結致しました。また、主要3行を含めた各金融機関からの協力を得て、既存の借入債務元本の返済条件変更を順次完了し、当連結会計年度における安定した資金繰りの確保を図るべく対応を進めております。

事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも金融機関等と調整し必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴い、債務償還年数の適正化には時間を要すると理解しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,448	43,021	69,470	—	69,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	1,414	1,456	△1,456	—
計	26,489	44,436	70,926	△1,456	69,470
セグメント利益	1,589	408	1,997	△534	1,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△534百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円、セグメント間取引消去による発生額168百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当するものではありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。